



平成 21 年3月期～平成 23 年3月期 マイルストーン開示に係る事業計画の修正について

平成 20 年9月 25 日

上場会社名 株式会社ユビキタス

(コード番号:3858 NEO)

(URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長・川内雅彦

取締役最高財務責任者・家高朋之

TEL:(03) 5908 — 3451

平成 20 年8月 28 日付「組込みデータベース事業への進出に関するお知らせ」、平成 20 年9月 11 日付「平成 21 年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、新規事業分野への進出及び既存事業の業績予想の修正に伴い、マイルストーン開示に係る事業計画について、下記の通り修正いたします。

1. 今後の業績目標(平成 21 年3月期～平成 23 年3月期)

【修正前】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 21 年3月期(計画)	1,030	430	440	260
平成 22 年3月期(目標)	1,250	510	525	310
平成 23 年3月期(目標)	1,600	760	775	445

【修正後】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 21 年3月期(計画)	927	325	339	199
平成 22 年3月期(目標)	1,250	410	425	252
平成 23 年3月期(目標)	1,600	548	563	333

* 平成 21 年3月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成 22 年3月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。



■前回のマイルストーン開示(平成20年5月15日発表)からの変更点

今回計画は、主に下記2つの要因によって事業計画を変更しております。

(1) 景気後退によるプロジェクトの延期や中止など

当社は、3頁に示すようにユビキタス・ネットワーク市場が四つの段階を経て立ち上がるという市場観に基づき事業戦略を策定しております。現在はネットワーク・エンターテインメントの成長期の入り口に当たりますが、平成20年5月15日発表の事業計画(以下、「前回計画」)では、デジタル家電分野をゲーム分野の次の事業の柱とすることを想定しているものの、当該分野において最終製品の価格競争が激化し、ネットワーク対応が当社の当初想定よりも遅れ気味に推移することをご報告しました。その後、平成21年3月期の第1四半期が経過した頃から、世界的に景気後退懸念が現実化し、業績予想の下方修正を行う企業が相次ぎました。

前回計画時点では、当社はサブプライムローン問題や資源高などの問題に関係なく各種デバイスのネットワーク対応が進展すると想定しておりましたが、当社顧客である電機メーカー、半導体メーカー、各種機器メーカーの経営環境も厳しくなり、デジタル家電関連やワイヤレス関連分野で予定していたプロジェクトの延期や中止が出るようになりました。

(2) 組込データベース事業への進出

平成20年8月28日発表の通り、当社は組込データベース事業に進出しました。当該事業に係る売上高と費用を織り込んでおります。

■各事業年度における業績目標の概要

・平成21年3月期

前回計画では、平成21年3月期に売上高1,030百万円(経常利益440百万円)という予想を掲げておりましたが、デジタル家電関連やワイヤレス関連分野で予定していたプロジェクトの延期や中止による各分野における売上高計画の減少により、売上高927百万円(経常利益339百万円)と置き換えております。尚、詳細につきましては、平成20年9月11日付「平成21年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

・平成22年3月期及び平成23年3月期

従来分野では全般的に売上高が減少するものの、前回計画には含まれなかったデータベース分野の売上が新たに加わり、目標売上高については前回計画からの変更はございません。しかし、データベース分野への進出に伴う人件費や営業費用の増加、取得資産に伴う減価償却費の増加等の見込みにより、経常利益は以下の通り減少しております。分野別売上高に関する詳細は、P5-P6をご参照下さい。

	平成22年3月期 (単位:百万円)		平成23年3月期 (単位:百万円)	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
前回目標	1,250	525	1,600	775
今回目標	1,250	425	1,600	563

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

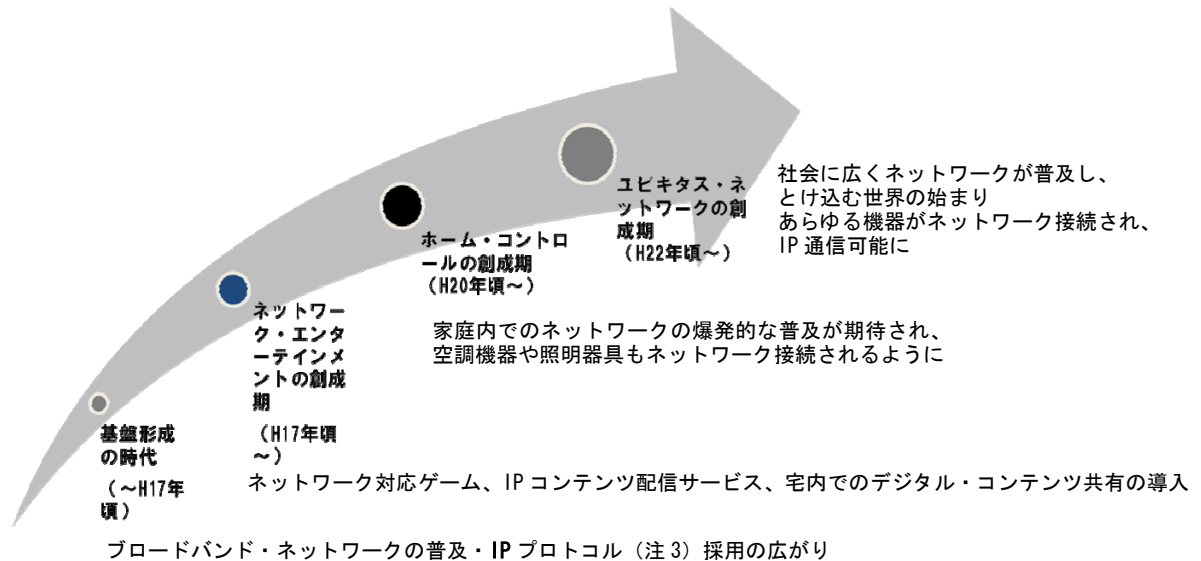
また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2. 各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項

(1) マイルストーン開示に係る事業計画策定の背景・中期的ビジョン

当社は、ネットワーク市場が次のような4つの段階を経て進展すると考えています。



現在進行中のネットワーク・エンターテインメント分野ですが、DLNA は最近少しずつ採用機種が増加しており、当社製ソフトウェアについても国内大手電機メーカーの来年発売予定の機種に採用が内定しています。

また、IPTV(注5)に代表されるIPコンテンツ配信サービスについては、地上波デジタル放送の再配信延期などの問題がありましたが、それも実現され、また、アクトビラとNTTという国内のIPコンテンツ配信サービス2陣営が規格統一化に向けて歩み寄りを始めるなどの動きが見えており、平成22年から平成23年頃から立ち上がる見込みです。

ホーム・コントロールやユビキタス・ネットワークの時代に関する見通しについては、前回計画から変更ありません。

(2) マイルストーン開示に係る事業計画の概要

前回計画から変更ありません。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。



■形態別売上高目標内訳

【修正前】

(単位:百万円)

	ソフトウェア使用許諾	サポート	ソフトウェア受託開発
平成 21 年3月期(計画)	810	50	170
平成 22 年3月期(目標)	1,020	50	180
平成 23 年3月期(目標)	1,350	50	200

【修正後】

(単位:百万円)

	ソフトウェア使用許諾	サポート	ソフトウェア受託開発
平成 21 年3月期(計画)	757	62	108
平成 22 年3月期(目標)	1,025	80	145
平成 23 年3月期(目標)	1,319	90	191

* 平成 21 年3月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成 22 年3月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

① ソフトウェア使用許諾

ほぼ前回計画通りに推移する見込みです。

② サポート

前回計画に比べて、DeviceSQL に関するサポート売上高が増加する見込みです。

③ ソフトウェア受託開発

顧客企業の経費削減の影響を受け、平成 21 年 3 月期、平成 22 年 3 月期、平成 23 年 3 月期について受託開発売上高が前回計画より減少する見込みです。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

■分野別売上高目標内訳

【修正前】

(単位:百万円)

	ゲーム関連	デジタル家電 関連	ワイヤレス関連	その他
平成 21 年3月期(計画)	717	200	55	58
平成 22 年3月期(目標)	710	280	130	130
平成 23 年3月期(目標)	620	410	260	310

【修正後】

(単位:百万円)

	ゲーム関連	デジタル家電 関連	ワイヤレス 関連	データベース	その他
平成 21 年3月期(計画)	697	102	49	40	39
平成 22 年3月期(目標)	710	200	100	120	120
平成 23 年3月期(目標)	620	350	200	160	270

* 平成 21 年3月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成 22 年3月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

① ゲーム関連

平成21年3月期の当分野の売上高計画は、当初717百万円と予想しておりましたが、ゲームソフトにかかるロイヤルティ以外の部分で売上計上の期ずれが生じ、上記の通りに売上計画を修正いたしました。

② デジタル家電関連

サブプライムショックや資源高騰に起因する世界的な景気後退の影響もあり、デジタル家電分野では価格競争が非常に激しくなっております。このような経済環境の中、当社の顧客である電機メーカー各社も厳しい状況に置かれており、想定しておりましたプロジェクトが延期や中止となるケースが増えており、前回計画より売上高計画及び目標を縮小いたしました。今後も、デジタル家電分野においては、案件の確実な刈り取りとその横展開、及びイメージングなどのネットワーク・ソリューションを推進することにより成長を目指します。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。



③ ワイヤレス関連

ワイヤレス関連及びその他分野についても、景気後退の影響で、当社顧客となる半導体メーカーや各種機器メーカーが新規プロジェクトの発注を延期・中止するケースが出ております。その影響を考慮し、前回計画より売上高計画及び目標を縮小いたしました。

規模はデジタル家電分野より小さいものの、ワイヤレス関連については順調に開発が進捗しており、一部潜在顧客への紹介を開始しています。WPSについては、国内大手カメラメーカーのデジタルカメラに採用されました。今後も、UbiquitousAIR WPA(注6)、UbiquitousAIR WPS(注7)、UbiquitousAIR NOEなどの販売に注力し、事業の拡大を図ります。

④ データベース

平成20年8月28日付「組込みデータベース事業への進出に関するお知らせ」で発表した通り、弊社が取得いたしましたDeviceSQL は、他の組込みデータベース製品ではカバーできない、ローエンドからハイエンドまでの全ての製品ラインをカバーし、問い合わせ言語であるSQL 文を使用して機器内のデータを簡単に、しかも高速に問い合わせ、その結果を得ることのできるデータベース機能を有します。

携帯電話、車載機器、IP-STB、通信機器などでの採用実績を重ねておりますが、資産取得に伴う一時費用及び営業費用が嵩むため、短期的に当社の利益が増加する見込みはありませんが、これまでに当社が蓄積したノウハウを、組込みデータベース事業に生かすことで、事業の拡大を図ります。

⑤ その他

前回計画から変更ありません。

(3) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための基本方針

携帯ゲーム機器向けの事業に加えて事業の柱とするべく、デジタル家電関連、ワイヤレス・ネットワーク関連及び、データベースの事業育成に注力します。具体的には、下記のような施策を講じる計画です。

- ① 提携半導体メーカーと協力し、デジタル家電メーカーへの提案・営業を強化
- ② 提携半導体メーカーと協力し、ワイヤレス関連の提案・営業を強化
- ③ ソフトウェア品質の更なる向上
- ④ 新規事業分野の開拓

(4) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための研究開発体制等の組織体制、財務政策、今後の展望 本項については、前回計画から変更ありません。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。



3. 研究開発計画及び事業開発計画

(1) 各事業年度における計画達成のための具体的施策の内容

① ネットワークの高速化に関する研究開発及び事業開発

本項については、前回計画から変更ありません。

② AV機器のネットワーク対応に関する研究開発及び事業開発

本項定性的事項については、前回計画から変更ありません。

本分野における売上高の目標は、平成21年3月期が102百万円、平成22年3月期が200百万円、平成23年3月期が350百万円となっております。

③ ワイヤレス・ネットワークに関する研究開発及び事業開発

本項定性的事項については、前回計画から変更ありません。

本分野における売上高の目標は、平成21年3月期が49百万円、平成22年3月期が100百万円、平成23年3月期が200百万円となっております。

④ ネットワーク対応ゲームに関する事業開発

本項定性的事項については、前回計画から変更ありません。

本分野における売上高の目標は、平成21年3月期が697百万円、平成22年3月期が710百万円、平成23年3月期が620百万円となっております。

⑤ データベースに関する事業開発

取得した組込みデータベース製品 DeviceSQL の拡販に注力します。ターゲット顧客層が、②AV機器のネットワーク対応に関する研究開発及び事業開発と重複する部分が多いため、効率的・効果的に営業活動を推進します。

本分野における売上高の目標は、平成21年3月期が40百万円、平成22年3月期が120百万円、平成23年3月期が160百万円となっております。

⑥ 当社ソフトウェアの強化や周辺アプリケーション拡充のための資本提携等

・目的

当社ソフトウェアの強化や周辺アプリケーション拡充につながる企業との資本提携等を進めることにより、上記の研究開発の促進や新たな成長事業の開拓をすることを目的としております。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。



・提携活動の現状

これまでに無線半導体会社など 3 社に対して合計 364 百万円の出資を行っております。また、平成 20 年 8 月には組込データベース製品 DeviceSQL を取得しています。

・提携対象となる企業イメージ

当社ソフトウェアの強化に資する技術・製品を有する企業、または、当社製品と補完関係にある技術・製品・その他経営資源を有する企業です。

・資本提携等計画推進に当たっての課題及び具体的施策

継続的に優秀な提携候補先を確保し続けることが最大の課題です。本業務を担当していた前代表取締役会長の退任に伴い、企業間提携等を専門に担当する部署を設置して対応する予定ですが、当面は代表取締役社長及び取締役最高財務責任者を中心に対応します。平成 20 年 8 月 28 日発表の DeviceSQL 取得は、当該活動の成果であります。

(2) 各事業年度における計画達成のための前提条件

① 研究開発計画達成のための前提条件

継続的に優秀なエンジニアを確保し続けることが最大の前提条件となります。各期末時点のエンジニア要員数を下記の通り計画しています。

平成 20 年 3 月期 12 名(実績)

平成 21 年 3 月期 20 名(計画)

平成 22 年 3 月期 22 名(目標)

平成 23 年 3 月期 24 名(目標)

要員確保策として、エンジニアが興味を持つ研究開発テーマの提示、魅力的な報酬制度の用意などを行っています。平成 21 年 3 月期については、前回計画の 18 名を DeviceSQL 取得に伴う増員のために 20 名に変更しています。同じく平成 22 年 3 月期については前回計画の 21 名を 22 名にしています。平成 23 年 3 月期については変更ありません。

② 研究開発成果に対する評価・判断のポイント

前回計画から変更ありません。

③ 研究開発計画達成に重要な影響のあるライセンス契約など提携関係の内容

前回計画から変更ありません。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。



- (注1) ランニング・ロイヤリティとは、当社が開発したソフトウェアを顧客に使用許諾して得る対価であるソフトウェア使用許諾売上高のうち、複製本数に応じて収受するものをいいます。
- (注2) NGN は、Next Generation Network の略で、ITU-T で標準化が進んでいる、IP 技術をベースとした次世代の通信ネットワークです。
- (注3) IP プロトコルは、インターネットにおいてコンピュータ同士でやりとりを行うための取り決めで、インターネットに関する技術の標準を定める団体である IETF が発行する RFC という文書にその仕様が規定されています。
- (注4) DLNA は、Digital Living Network Alliance の略称であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事のことです。
- (注5) IPTV は、ブロードバンド・ネットワーク経由で IP 通信によってデジタルテレビ放送を配信するサービスのことです。
- (注6) WPA は、Wi-Fi Protected Access の略称であり、無線 LAN の業界団体 Wi-Fi Alliance が定めた無線 LAN の暗号化方式の規格です。
- (注7) WPS は、Wi-Fi Protected Setup の略称であり、複雑な無線 LAN の設定を容易にするための技術規格です。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。